

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月20日

【事業年度】 第92期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 リズム時計工業株式会社

【英訳名】 RHYTHM WATCH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 孝二

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643-7213

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 奥田 伸一郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643-7213

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 奥田 伸一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	33,916	37,392	33,338	33,332	31,516
経常利益 (百万円)	1,347	1,319	769	956	1,131
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	851	1,061	1,053	1	531
包括利益 (百万円)	2,746	3,532	1,667	19	111
純資産額 (百万円)	34,002	36,512	32,118	31,263	28,775
総資産額 (百万円)	45,681	47,222	45,195	44,521	41,036
1株当たり純資産額 (円)	294.11	330.17	334.00	3,368.18	3,482.43
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.36	9.21	10.42	0.17	59.61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.4	77.3	71.1	70.2	70.1
自己資本利益率 (%)	2.6	3.0	3.1	0.0	1.8
株価収益率 (倍)	18.6	17.8	14.5	-	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,250	1,834	1,321	2,420	2,492
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,962	1,740	1,125	1,161	652
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	625	1,776	2,056	1,677	3,241
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,427	7,299	11,569	11,040	9,497
従業員数 (名)	3,553	3,292	3,289	3,178	3,067
(ほか、平均臨時雇用者数)	(427)	(258)	(260)	(262)	(285)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第91期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	18,155	16,496	15,618	13,450	11,505
経常利益 (百万円)	579	355	315	383	101
当期純利益 (百万円)	503	524	672	376	125
資本金 (百万円)	12,372	12,372	12,372	12,372	12,372
発行済株式総数 (株)	132,178,939	117,178,939	117,178,939	93,850,939	9,385,093
純資産額 (百万円)	29,650	29,722	25,891	25,546	22,983
総資産額 (百万円)	37,310	36,358	34,866	33,672	30,193
1株当たり純資産額 (円)	256.47	268.77	269.24	2,752.20	2,781.42
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	3.00 ()	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.36	4.55	6.65	40.12	14.03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.5	81.8	74.3	75.9	76.1
自己資本利益率 (%)	1.7	1.8	2.4	1.5	0.5
株価収益率 (倍)	31.4	36.0	22.7	47.6	168.5
配当性向 (%)	68.8	65.9	45.1	7.5	213.9
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	353 (93)	318 (78)	296 (70)	264 (54)	230 (75)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第91期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

- 昭和25年11月 会社設立 本社：東京都港区 工場：埼玉県北葛飾郡庄和町(現春日部市)
- 昭和28年3月 シチズン時計株式会社、シチズン商事株式会社と技術・販売・資本提携
- 昭和30年8月 本社を東京都台東区に移転
- 昭和36年4月 当社、龍水社、シチズン時計株式会社、シチズン商事株式会社の共同出資により、龍水時計株式会社(長野県上伊那郡箕輪町)を設立
- 昭和38年8月 東京証券取引所第二部市場へ株式上場
- 昭和40年4月 益子工場(栃木県芳賀郡益子町)を新設
- 昭和44年9月 シチズン時計株式会社と商標の相互使用に関する基本契約を締結
- 昭和45年4月 会津工場(福島県会津若松市)を新設(現東北リズム株式会社・現連結子会社)
- 昭和47年2月 東京証券取引所第一部市場へ指定
- 昭和48年4月 龍水時計株式会社を合併(当社竜水工場・長野リズム株式会社を経て、当社へ統合)
世界初4メガヘルツ級の水晶ムーブメントを開発
- 昭和52年10月 リズム工機株式会社(福島県会津若松市)を設立
(現東北リズム株式会社・現連結子会社)
- 昭和52年11月 茨城リズム株式会社(茨城県真壁郡関城町(現筑西市))を設立(当社へ統合)
- 昭和53年4月 リズムサービス株式会社(茨城県真壁郡関城町(現筑西市))を設立(現連結子会社)
- 昭和57年11月 デミング賞実施賞を受賞
- 平成元年4月 米国にRHYTHM U.S.A., INC.を設立(現連結子会社)
- 平成2年2月 香港にRHYWACO(H.K.)CO., LTD.を設立(現連結子会社)
- 平成4年3月 香港にRHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.を設立(現連結子会社)
- 平成6年12月 香港にRHYTHM PRECISION(H.K.)LTD.を設立(平成24年7月清算)
香港にRHYKA VACUUM PLATING(H.K.)LTD.を設立(RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.へ統合)
- 平成7年4月 電子機器事業部でISO9002認証を取得
- 平成9年9月 本社を東京都墨田区に移転
- 平成11年11月 当社会津工場を東北リズム株式会社へ統合、当社竜水工場を長野リズム株式会社へ統合
- 平成12年12月 茨城リズム株式会社でISO9002認証を取得
- 平成13年9月 リズムサービス株式会社でISO9001認証を取得
- 平成14年6月 電子事業部でISO9001認証を取得
- 平成15年1月 東北リズム株式会社でISO9001認証を取得
- 平成15年12月 東北リズム株式会社でISO14001認証を取得
本社を埼玉県さいたま市に移転
- 平成15年12月 RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.でISO9001認証を取得
- 平成16年3月 電子事業部益子事業所でISO14001認証を取得
- 平成17年1月 本社・時計事業部でISO9001認証を取得
- 平成17年7月 当社子会社 中国工場統合新設・稼動

- 平成17年 8月 ベトナムにRHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.を設立(現連結子会社)
クロック初のエコマーク取得商品発売
- 平成19年 3月 長野リズム株式会社を解散し、同社の事業を当社へ統合
- 平成20年 5月 茨城リズム株式会社を解散し、同社の事業を当社へ統合
- 平成21年 8月 RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.でISO9001認証、ISO14001認証を取得
- 平成22年 4月 クロック初のグリーン購入法適合商品として認定を受ける
- 平成23年 1月 中国にRHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.を設立(現連結子会社)
- 平成23年 8月 協伸工業株式会社(平成25年 1月リズム協伸株式会社に名称変更)の株式取得により同社及びその
子会社KYOSHIN VIETNAM CO.,LTD.・KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD.を子会社化(現連結子会社)
- 平成24年 9月 ベトナムにRHYTHM KYOSHIN HANOI CO.,LTDを設立(現連結子会社)
- 平成25年 7月 PT.UMEDA KOGYO INDONESIA(平成26年 6月 1日PT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIAに名称変更)の株式
取得により同社を子会社化(現連結子会社)
- 平成28年 6月 株式会社プリテックの株式取得により同社を子会社化(現連結子会社)
- 平成29年10月 10株を 1株に併合する株式併合を実施、株式併合に伴い、単元株式数の1,000株から100株へ変更
- 平成30年 6月 監査等委員会設置会社へ移行

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(リズム時計工業株式会社)、連結子会社14社、関連会社1社により構成されており、時計事業、接続端子事業、プレシジョン事業、電子事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

時計事業

掛時計・置時計・目覚時計、デジタル時計、設備時計、ムーブメントなどのクロックおよびUSBファン、防災行政ラジオなどの製造販売をしております。製造については、当社、RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.及びRHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.が行っており、販売については、国内向けは、当社が販売し、海外向けは、RHYWACO(H.K.)CO.,LTD.及びRHYTHM U.S.A.,INC.が行っております。

接続端子事業

タブ端子・テーピング端子・端子台など、自動車、太陽光発電、電動アシスト自転車や家電製品に使用される接続端子等の製造販売をしております。製造販売については、リズム協伸株式会社、KYOSHIN VIETNAM CO.,LTD.、KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD、RHYTHM KYOSHIN HANOI CO.,LTD.及びPT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIAが行っております。

プレシジョン事業

産業機械、光学機器、事務・通信機器、自動車、時計等に使用される精密部品、および高難度精密金型の製造販売をしております。製造販売については、東北リズム株式会社、株式会社プリテック、RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.及びRHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.が行っております。

電子事業

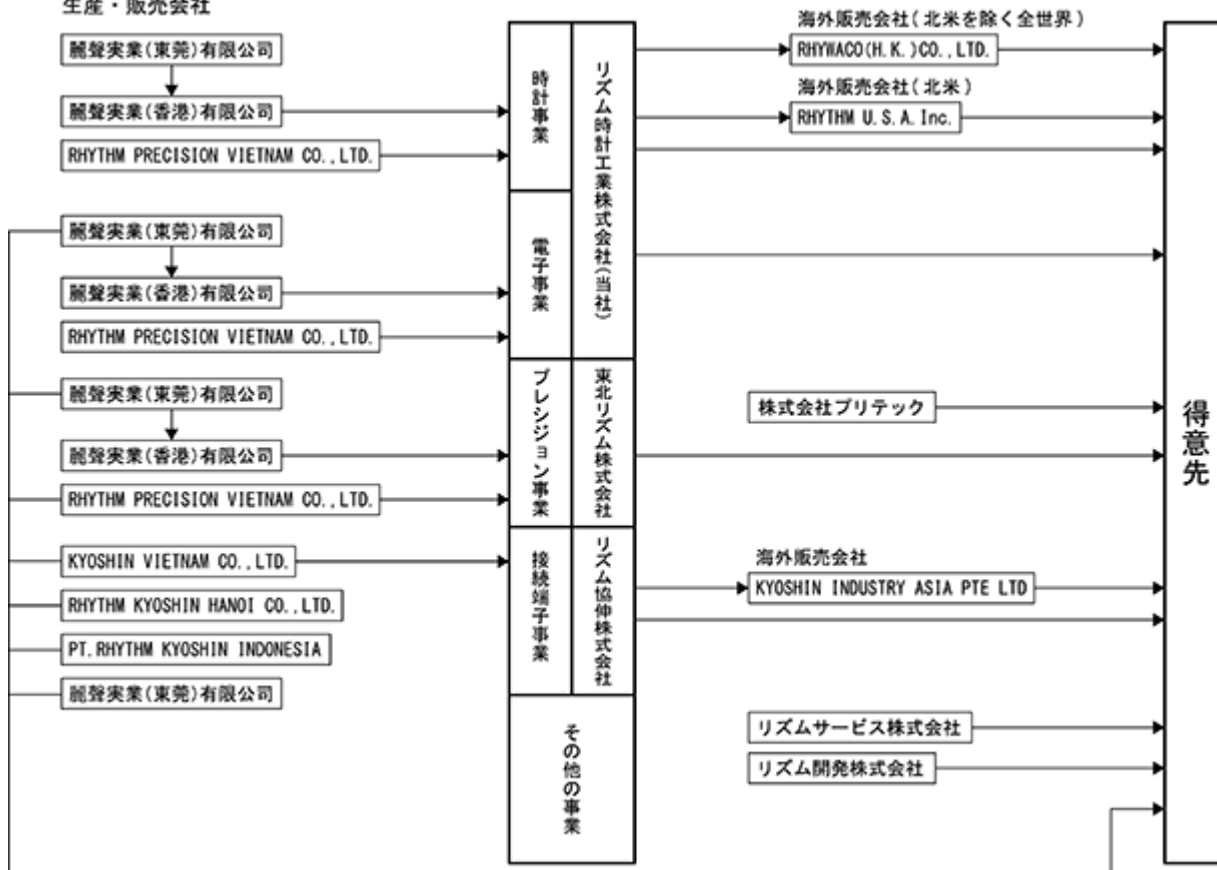
電子機器などのEMS、情報関連機器、車載関連機器、加飾複合品などの製造販売をしております。製造販売については、当社、RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.及びRHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.が行っております。

その他

物流事業等をしております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

生産・販売会社



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東北リズム株式会社 (注) 6	福島県会津若松市	300	プレジジョン事業	100	役員の兼任 資金を貸付 当社の機械、金型を製造
株式会社ブリテック (注) 3	群馬県館林市	10	プレジジョン事業	100 (100)	役員の兼任 資金を貸付
リズム協伸株式会社 (注) 7	東京都港区	257	接続端子事業	100	役員の兼任 資金を貸付
リズムサービス株式会社 (注) 2	茨城県筑西市	50	その他	100	役員の兼任 資金を貸付 当社のクロックの修理及び 製品管理・物流業務を受託
リズム開発株式会社	埼玉県さいたま市 大宮区	20	その他	100	役員の兼任 当社のクロックを販売
RHYTHM U.S.A., INC.	Atlanta U.S.A.	8,200 千米ドル	時計事業	100	役員の兼任 当社のクロックを販売
RHYWACO(H.K.)CO.,LTD.	Kowloon Hong Kong	26,000 千香港ドル	時計事業	100	役員の兼任 当社のクロックを販売
RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. (注) 2, 3	Kowloon Hong Kong	22,000 千香港ドル	時計事業 プレジジョン事業 電子事業	100 (15)	役員の兼任 当社製品の製造販売
RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD. (注) 2, 3	Hanoi Vietnam	20,000 千米ドル	時計事業 プレジジョン事業 電子事業	100 (25)	役員の兼任 資金を貸付 当社製品の製造
RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD. (注) 3, 4	Guang Dong China	112,842 千香港ドル	時計事業 接続端子事業 プレジジョン事業 電子事業	100 (53)	役員の兼任 当社製品の製造
KYOSHIN VIETNAM CO.,LTD. (注) 3, 4	Ho Chi Minh City Vietnam	4,000 千米ドル	接続端子事業	100 (100)	役員の兼任
KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD (注) 3, 4	Burlington Square Singapore	500 千シンガ ポールドル	接続端子事業	100 (100)	役員の兼任
RHYTHM KYOSHIN HANOI CO., LTD. (注) 3, 4	Hanoi Vietnam	5,000 千米ドル	接続端子事業	100 (100)	役員の兼任
PT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIA (注) 2, 3, 4	Jakarta Indonesia	18,000 千米ドル	接続端子事業	100 (51)	役員の兼任

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 リズムサービス(株)、RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.、RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.及びPT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIAは特定子会社に該当します。

3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は、間接所有です。

4 資本金は、登録資本金の額を記載しております。

5 上記子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6 東北リズム株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,714百万円	純資産	2,038百万円
	経常利益	524百万円	総資産	3,535百万円
	当期純利益	345百万円		

7 リズム協伸株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,305百万円	純資産	3,864百万円
	経常利益	676百万円	総資産	5,333百万円
	当期純利益	522百万円		

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
時計事業	1,023 (49)
接続端子事業	952 (25)
プレシジョン事業	676(136)
電子事業	360 (16)
その他	23 (57)
全社(共通)	33 (2)
合計	3,067(285)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員です。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員等を含み、派遣社員を除いてあります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員数です。
 5 12月決算の連結子会社については平成29年12月31日現在の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
230(75)	45.76	19.13	5,991

セグメントの名称	従業員数(名)
時計事業	128 (49)
電子事業	69 (16)
全社(共通)	33 (2)
合計	230 (67)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員です。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員です。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員等を含み、派遣社員を除いてあります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んであります。
 5 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員数です。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和26年1月に結成され、JAM連合に属し、労使間の問題は労働協約に従って円滑に解決されており、未だ労働争議はありません。

平成30年3月31日現在、提出会社の労働組合員は219名であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、これまで培ってきた事業基盤を最大限に活用し、グループの強みを活かし「精密分野でのカテゴリーNo.1の実現」に向け経営資源を集中し「RHYTHM」ブランド価値向上に努めてまいります。各事業とも、お客様との協創によりソリューションを提供し、長期的な視点で企業価値向上に努め、持続的な成長を図ってまいります。また、継続的な事業ポートフォリオの見直しや事業シナジー効果の見込めるM&A、構造改革の推進、将来を見据えた業務改革に取り組み、安定した経営基盤の確立に向け取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

(2018年5月15日公表値)

経営指標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)
売上高営業利益率(%)	1.7	2.6	3.2	4.1
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	3.1	0.0	1.8	3.3
連結売上高(億円)	333	333	315	330
海外売上高比率(%)	32.8	36.4	36.8	40.0

中期経営計画では、株主が期待する高収益で資本効率の良い会社をめざすため、収益力の強化とROEの改善を第一とし、最終年度である2018年度に売上高営業利益率5%、ROE5%を目標値として掲げておりましたが、経営環境の変化と構造改革を引き続き進めていくため、見直すことといたしました。

カテゴリーNo.1を目指す分野

時計事業：クロック・小型ファン・防災行政ラジオ

接続端子：接続端子・小型精密プレス部品

プレシジョン事業：精密金型・精密加工部品

電子事業：電子機器などのEMS・加飾複合品

(3) 中長期的な会社の経営戦略

時計事業

国内外ともに収益の最大化を図り、新たな成長に向けた基盤づくりに取り組んでまいります。

「RHYTHM」ブランド戦略を一部見直し、引き続きグループ全体で「RHYTHM」ブランド認知度向上に取り組んでまいります。主力の国内クロック分野では、「RHYTHM」ブランドを基軸とした新型販売を強化するとともに、営業・商品・販促連動により長期的にギフト需要の拡大に努めてまいります。クロック以外の商品群については、小型ファンや防災行政ラジオに続く新製品の開発も進めてまいります。これらと並行して、商品ラインナップの再構築により収益の改善を図ってまいります。

海外販売におきましては、米国市場ではインターネット販売の拡大、中国をはじめとした重点市場では新型販売の強化やインターネット販売の新規開拓に努めてまいります。

生産面では、ベトナム工場と中国工場の連携を強化し、事業部一体となった運営により最適化生産を進め、生産性向上を図ってまいります。

接続端子事業

家電民生用機器の部品や自動車・二輪の成形・複合品等に強みのある当事業は、更なる営業活動強化、海外への自社部品の拡販に努め、売上拡大を図ってまいります。

営業面では、自動車の電装部品に強みを持つ当社グループは、ネットワークを活かし、日系企業のみならず、自動車や電気機器関連会社との取引拡大をめざし、技術力や製造力をアピールしながら各拠点の受注拡大に努めてまいります。

生産面では、人手不足や賃金アップ、原材料の高騰などへ対処するため、生産効率アップ、半自動化や自動化のための設備投資を進めてまいります。また、将来成長に向けた基盤づくりとして、人員増強と育成を進めてまいります。

プレシジョン事業

永年培ってきた高難度精密金型・成型技術は、ミクロン単位の精度まで向上してまいりましたが、拡大する市場の要望にあわせ、技術の更なるレベルアップに挑戦し、人材育成を進め、事業基盤づくりにも注力してまいります。

国内では、工作機械部品、車載カメラ部品等の売上拡大に取り組みます。特に工作機械部品は、年内に竣工する新工場の建設に注力し、製造工程の効率化による生産能力の最大化を進めてまいります。また、2019年度竣工予定の金型・成形工場の建設準備を進めてまいります。

海外では、ベトナムでの設備投資による生産力の早期拡大とコスト競争力強化による受注の拡大、中国での生産工程および品質管理制度の再強化を図り、新規取引の拡大を図ってまいります。

電子事業

昨今の急激な受注環境の変化に対応するため、引き続き構造改革と新規受注活動強化に取り組んでまいります。

カテゴリNo.1の商材におきましては、開発支援・金型・成形・加飾・回路実装を絡めた「電子機器などのEMS」、
「加飾複合品」に特化してまいります。

国内では、生産体制のスリム化と生産効率向上を進め、コスト競争力を向上させてまいります。

海外では、ベトナムでの電子機器などのEMSの受注拡大、中国での加飾複合品の受注拡大に努めてまいります。

営業面では、重点活動として新規取引先の開拓を実施し、2019年からの成長軌道への転換に向け準備を進めてまいります。

株主還元につきましては、安定配当、概ね30%の配当性向を基本とし、自己株式の取得も継続的かつ機動的に実施してまいります。

また、当社グループ各社では、女性や外国人をはじめとする多様な人財が活躍できる環境づくりを従業員が主体となって推進しており、今ではグループ全体の役員に占める外国人の比率は2割を超えております。経営陣は多様な人財が最大限に活躍できる環境整備に努めてまいります。

さらに、適時コンプライアンスマニュアルの見直しを行い、全役員・従業員が参加するコンプライアンス研修を実施し、法令遵守を図ってまいります。

このように当社グループは、収益性を高める施策を積極的に展開し、企業価値、株主価値の向上に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

為替変動のリスクについて

当社グループの海外拠点における事業活動の拡大に伴い、外貨建取引の増加や外貨建債権債務残高の増大により為替レートの変動による影響を受けやすくなっております。そのため当社グループは為替予約及び通貨オプション等によるリスクヘッジを行うとともに、海外販売の強化を進めておりますが、為替レートの急激な変動により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

時計生産拠点の海外集中について

当社グループの時計事業の製品は、海外生産が中心であるため、海外において政治経済や法規制の変化など予期せぬ事象が発生した場合には、部品調達や工場操業に支障をきたすなど、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

減損リスクについて

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や、事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

M & A及び業務提携等に関するリスクについて

当社グループは、M & Aや業務提携等を通じた事業強化に取り組んでおります。実行にあたっては対象企業に対する詳細な調査を踏まえた検討を行います。事業展開が計画どおり進まない場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

地震等の自然災害によるリスクについて

世界各地に展開する当社グループの生産拠点・販売拠点及びそれら周辺地域において、大規模な自然災害が発生した場合には、生産活動や商品供給に支障をきたしたり、復旧費用等、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスクについて

上記以外でも、国内外の主要市場における貿易規制、株式市場や債券市場の大幅な変動などにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日）における世界経済は、中国をはじめアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響等ではありますが、グローバル経済は堅調で緩やかな拡大基調を維持しております。

わが国経済は、個人消費がいまだ力強い回復軌道に乗らないながらも、五輪関連や生産性向上に関わる設備投資の増加や公共投資の執行、在庫循環の改善により、景気は緩やかな回復基調にあります。

このような状況のもと、当社グループは、平成28年5月に策定した中期経営計画のもと、精密分野でのカテゴリーNo.1の実現を目指し、取り組んでまいりました。売上高につきましては、接続端子事業およびプレジジョン事業が好調で増収となりましたが、時計事業と電子事業で減収となり、結果、全体では減収となりました。営業利益におきましては、接続端子事業・プレジジョン事業が好調に推移したことにより、全体で増益となりました。

以上のことから業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

		平成29年3月期 連結会計年度	平成30年3月期 連結会計年度	増減額	増減率
売上高	時計事業	11,466	10,220	1,245	10.9%
	接続端子事業	8,063	8,984	921	11.4%
	プレジジョン事業	6,217	6,506	288	4.6%
	電子事業	7,235	5,435	1,799	24.9%
	その他	349	370	20	5.8%
	計	33,332	31,516	1,815	5.4%
営業利益又は営業損失 ()	時計事業	10	52	62	-
	接続端子事業	797	929	132	16.6%
	プレジジョン事業	383	701	317	82.9%
	電子事業	71	259	330	-
	その他	57	55	1	3.0%
	調整額	469	379	89	-
	計	851	995	144	17.0%
	経常利益	956	1,131	175	18.4%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	1	531	530	-

これらをセグメント別に見てみますと次のとおりであります。

時計事業

時計事業におきましては、国内では、「RHYTHM」ブランドの認知拡大とギフト売上拡大に積極的に取り組んでおりますが、主力の量販店売上が減少、また、不採算商品の縮小により減収となりました。利益面につきましても、原価率の改善は進んでいるものの売上減少やブランド構築費の増加により減益となりました。

海外では、中国でのインターネット向け販売が好調だったものの、海外でウオッチ販売事業から撤退したことの影響により減収となりました。また、利益面につきましても、ベトナム工場において収益改善への取り組みが進んでいないものの、海外全体では販管費の増加等により営業損失となりました。

これらの結果、時計事業全体では減収、営業損失となりました。

接続端子事業

接続端子事業におきましては、国内では、家電・自動車・AV機器向けの部品の受注が好調で増収増益となりました。

海外では、原材料の高騰もありましたが、インドネシア・ベトナムでの自動車や二輪向け部品の受注が好調に推移したことに加え、中国工場の採算が改善したこともあり増収増益となりました。

これらの結果、接続端子事業全体では増収増益となりました。

プレジジョン事業

プレジジョン事業におきましては、国内では、工作機械部品の受注が引き続き好調に推移しました。また、車載カメラ部品など新領域の精密加工部品の受注も増加、生産ラインの合理化・効率化効果も寄与し、増収増益となりました。

海外では、ベトナムでの事務機器向けの精密加工部品の受注拡大と製造工程品質の向上成果により、増収増益となりました。

これらの結果、プレジジョン事業全体では増収増益となりました。

電子事業

電子事業におきましては、国内では、美容機器などのEMSを新規受注・生産を開始しましたが、情報機器分野の想定以上の受注減少を埋めることができず減収、加えて、構造改革の一環として不採算ビジネスの対処費用を計上したことにより営業損失となりました。

海外では、ベトナムでの電子機器などのEMSの受注増により増収があったものの、中国での受注減少により減収、営業損失となりました。

これらの結果、電子事業全体では減収、営業損失となりました。

その他

物流事業その他事業につきましては、物流子会社におけるグループ外での受注が拡大したことにより増収となりましたが、前期の新倉庫建設に伴う費用増加により、営業利益は前期並みとなりました。

(2) 財政状態

資産

総資産は410億36百万円となり、前連結会計年度末445億21百万円に比べて34億85百万円減少しました。流動資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ23億73百万円減少しました。固定資産は、償却進行等により、前連結会計年度末に比べ11億11百万円減少しました。

負債

負債合計は122億60百万円となり、前連結会計年度末132億58百万円に比べ9億97百万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ6億63百万円減少しました。固定負債は長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億33百万円減少しました。

純資産

純資産合計は、287億75百万円となり、自己株式の取得等により、前連結会計年度末に比べ、24億87百万円減少しました。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億43百万円減少し、当連結会計年度末には94億97百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加と、売上債権の減少等により、24億92百万円の資金の増加（前連結会計年度に比べ72百万円の資金の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、6億52百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ5億8百万円の資金の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出等により、32億41百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ15億64百万円の資金の減少）となりました。

(4)生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
時計事業	7,389	93.9
接続端子事業	9,031	109.1
プレジジョン事業	6,351	99.9
電子事業	5,816	80.5
その他	-	-
合計	28,589	96.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注実績は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
時計事業	1,084	114.8	592	86.0
接続端子事業	8,812	110.6	802	104.7
プレジジョン事業	4,548	102.7	81	58.9
電子事業	2,895	69.9	234	120.4
その他	-	-	-	-
合計	17,341	99.2	1,711	95.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
時計事業	10,220	89.1
接続端子事業	8,984	111.4
プレジジョン事業	6,506	104.6
電子事業	5,435	75.1
その他	370	105.8
合計	31,516	94.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
 販売実績の総販売実績に対する割合が10%を上回っている相手先がないため、記載を省略しております。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、シチズン時計株式会社と商標の使用に関する契約を以下のとおり締結しています。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
リズム時計工業株式会社	シチズン時計株式会社	日本	クロック ウォッチ 温・湿度計等	平成29年 4月1日	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	国内向けクロックの「CITIZEN」商標に使用に関する許諾

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、時計事業分野と電子事業分野に大別されます。

時計事業分野における新製品開発活動は、IoT商材として離れて暮らす人の様子を表示し、簡単にコミュニケーションをとることのできる相互通信機能を持ったクロックの開発、Bluetooth4.2の相互通信機能とサーバーの時刻情報を使用して建物内の複数の時計の時刻を合わせるネットワーククロックの開発、導光板開発技術を生かした照明色の切替ができる夜間照明付きクロックの開発、デジタル放送に対応した防災行政ラジオの開発、新型ファンの開発、新分野商材として加湿器の開発を行っています。

電子事業分野における新製品開発活動は、情報関連機器として各種アミューズメント関連機器、環境に配慮したLED照明機器及び車載関連機器として自動車用アナログ時計やメーターパネル周りの新製品開発、映像関連機器として自動車や建設機器類の安全監視用カメラシステム、半導体製造装置向け検査用カメラシステムの開発を進めております。

なお、当連結会計年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)における研究開発費の金額は1億31百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、10億14百万円となり前年同期13億02百万円に対し22.1%減少しております。主として、接続端子事業及びプレジジョン事業での生産設備取得によるものであります。

なお、所要資金につきましては、全額自己資金を充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
茨城生産課 (茨城県筑西市)	時計事業	生産設備	47	3	674 (122,957)	55	780	7 (29)
本社他		賃貸等不動産、 事務所等	422	2	688 (182,163)	238	1,351	178 (30)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (埼玉県さいたま市)		本社事務所	112	

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東北リズム(株)	福島県 会津若松市	プレジジョン 事業	生産設備	98	345	15 (993)	31	489	152 (133)
(株)プリテック	群馬県 館林市	プレジジョン 事業	生産設備	83	22	108	1	215	18 (3)
リズム協伸(株)	東京都 港区他	接続端子 事業	生産設備	143	180	231 (37,651)	33	588	144 (25)
リズムサービ ス(株)	茨城県 筑西市	その他	倉庫等	930	1	()	2	934	17 (55)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
東北リズム(株)	福島県 会津若松市	プレジジョン事業	生産設備等	14	22

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
RHYWACO(H.K.) CO.,LTD.	香港九龍	時計事業	事務所	1	0	()	2	4	20 ()
RHYTHM INDUSTRIAL (DONG GUAN)LTD.	中国 広東省	時計事業 接続端子事業 プレジジョン事業 電子事業	生産設備		251	()	14	266	866 ()
RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ハノイ市	時計事業 プレジジョン事業 電子事業	生産設備	880	343	()	32	1,256	803 ()
RHYTHM KYOSHIN HANOI CO.,LTD.	ベトナム ハノイ市	接続端子事業	生産設備	118	122	()	16	257	79 ()
KYOSHIN VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ホーチミン市	接続端子事業	生産設備	5	283	()	68	357	318 ()
PT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIA	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ県	接続端子事業	生産設備	273	736	389 (16,714)	66	1,466	394 ()

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
RHYTHM INDUSTRIAL (DONG GUAN)LTD.	中国 広東省	時計事業 接続端子事業 プレジジョン事業 電子事業	工場等	90	212

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)	資金調達方法	着手年月	完了予定年月
東北リズム㈱	本社工場(福島県会津若松市)	プレジジョン事業	本社工場新設・成形機等	2,800	自己資金及び借入金	2018年度上半期	2019年度下半期

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,522,900
計	18,522,900

(注) 平成29年6月22日開催の第91回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、166,706,100株減少し、18,522,900株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,385,093	9,385,093	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	9,385,093	9,385,093		

(注) 1.平成29年6月22日開催の第91回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は84,465,846株減少し、9,385,093株となっております。
2.平成29年6月22日開催の第91回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月25日 (注1)	15,000,000	117,178,939		12,372		3,419
平成28年10月20日 (注1)	23,328,000	93,850,939		12,372		3,419
平成29年10月1日 (注2)	84,465,846	9,385,093		12,372		3,419

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。
2 平成29年6月22日開催の第91回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。
これにより、発行済株式総数は84,465,846株減少し、9,385,093株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	21	87	66	4	6,450	6,653	
所有株式数(単元)		30,634	1,428	10,602	9,212	10	41,238	93,124	72,693
所有株式数の割合(%)		32.90	1.53	11.38	9.89	0.01	44.28	100.00	

- (注) 1 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。
2 自己株式1,121,937株は、「個人その他」に11,219単元及び「単元未満株式の状況」に37株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町6丁目1-12	597	7.2
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	471	5.7
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	360	4.4
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	350	4.2
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	343	4.2
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	300	3.6
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	244	3.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	235	2.8
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8	217	2.6
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人シティバンク、エヌ・エイ)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	201	2.4
計		3,320	40.2

- (注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,121,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,190,500	81,905	
単元未満株式	普通株式 72,693		
発行済株式総数	9,385,093		
総株主の議決権		81,905	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が37株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 北袋町一丁目299番地12	1,121,900		1,121,900	11.95
計		1,121,900		1,121,900	11.95

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号、会社法第155条第7号および会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年5月24日および平成30年2月22日)での決議状況 (取得期間平成29年5月25日～平成30年3月23日)	1,200,000	2,600,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,015,600	2,313,521
残存決議株式の総数及び価額の総額	184,400	286,478
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.37	11.02
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	15.37	11.02

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年10月19日)での決議状況 (取得期間平成29年10月19日～平成29年10月19日)	176	買取単価に買取対象株式数を乗じた金額(注)
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	176	411
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注)平成29年6月22日開催の第91回定時株主総会決議に基づき、同年10月1日を効力発生日として株式併合(普通株式10株を1株に併合)を実施しております。この株式併合により生じた1株に満たない端数株式の合計数に相当する数の株式について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づき買い取ったものであります。なお、買取単価は東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,118	7,245
当期間における取得自己株式	178	422

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)				
保有自己株式数	1,121,937		1,122,115	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増による自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の基本的な配当政策につきましては、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を通じ、株主各位への安定的な配当の維持と配当性向概ね30%を基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、当期の業績及び今後の事業展開を勘案し、1株当たり30円00銭としております。

従来よりの内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な技術開発、商品開発や事業拡大の投資に充てることにより、業績向上、財務体質の強化を図ってまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当を行う場合の決定機関は取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月20日 定時株主総会決議	247	30.00

当社は平成29年10月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	180	176	190	199	2,497 (253)
最低(円)	127	130	116	137	2,100 (177)

- (注) 1 株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。
2 平成29年6月22日開催の第91回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合を実施したため、第92期の株価につきましては、当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,446	2,497	2,382	2,375	2,355	2,401
最低(円)	2,310	2,222	2,255	2,298	2,100	2,211

(注) 株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		樋口 孝二	昭和33年11月5日生	昭和56年4月 平成19年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成28年6月 平成28年6月 平成28年6月 当社入社 当社時計事業部時計企画本部マーケティング部長 当社時計事業部時計企画本部長兼マーケティング部長 当社取締役 当社時計事業部長、兼時計企画本部長 当社常務取締役 当社専務取締役 東北リズム(株)取締役会長(現職) リズム協伸(株)取締役会長(現職) 当社代表取締役社長(現職)	(注)4	62
取締役常務 執行役員	管理本部長	奥田 伸一郎	昭和31年1月28日生	昭和54年4月 平成11年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年4月 平成27年6月 平成27年6月 平成27年8月 平成28年6月 平成30年1月 当社入社 当社管理本部経営企画室長 当社管理本部長、兼企画部長 当社取締役、コンプライアンス推進室・内部監査室担当 当社人事総務部長 当社企画財務部長 当社常務取締役管理本部長、兼企画財務部長、コンプライアンス推進室・内部監査室担当 当社常務取締役管理本部長、コンプライアンス推進室・内部監査室担当 当社取締役常務執行役員 管理本部長(現職) 当社企画部長	(注)4	56
取締役常務 執行役員	接続端子 事業担当	平田 博美	昭和30年5月12日生	昭和53年3月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年8月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成28年6月 協伸工業(株)(現リズム協伸(株))入社 同社常務取締役 KYOSHIN VIETNAM CO., LTD. 取締役会長(現職) リズム協伸(株)代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役兼執行役員社長 KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD. 代表取締役社長 リズム協伸(株)代表取締役社長(現職) 当社取締役 接続端子事業担当 当社取締役常務執行役員 接続端子事業担当(現職)	(注)4	492
取締役(常 勤監査等委 員)		小泉 裕一	昭和29年4月18日生	昭和54年4月 平成10年3月 平成12年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成30年6月 当社入社 当社海外営業本部海外営業部長 RHYTHM U.S.A., INC. 代表取締役社長 当社取締役 当社取締役退任 RHYTHM U.S.A., INC. 代表取締役社長 当社顧問 当社監査役 当社取締役(常勤監査等委員)(現職)	(注)5	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役(監査等委員)		高木 権之助	昭和21年2月12日生	昭和55年4月 平成3年5月 平成17年12月 平成23年6月 平成30年6月	弁護士登録(東京弁護士会) (現職) 高木法律事務所開業(現職) 当社顧問弁護士 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現職)	(注)5	1
取締役(監査等委員)		山下 和彦	昭和31年3月19日生	昭和54年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年7月 平成19年12月 平成23年6月 平成23年6月 平成28年6月 平成29年6月 平成29年6月 平成30年2月 平成30年6月	株式会社埼玉銀行(同行はその後合併等を経て、平成4年株式会社あさひ銀行、平成15年株式会社埼玉りそな銀行となる)入行 株式会社あさひ銀行坂戸支店長 株式会社埼玉りそな銀行ローン事業部長 同行執行役員リスク統括部担当、兼オペレーション改革部担当 株式会社埼玉りそな銀行執行役員多摩地域担当、兼武蔵野地域担当 りそな決済サービス株式会社専務取締役 りそなカード株式会社代表取締役副社長 同社取締役退任 エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア株式会社取締役副社長 当社監査役 エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア株式会社取締役副社長退任 株式会社チノー社外監査役(現職) 株式会社オプトエレクトロニクス監査等委員である社外取締役(現職) 当社取締役(監査等委員)(現職)	(注)5	2
取締役(監査等委員)		鈴木 欽哉	昭和28年11月7日生	昭和54年10月 平成12年5月 平成26年7月 平成26年8月 平成27年6月 平成28年6月 平成30年6月	監査法人西方会計士事務所(同監査法人はその後合併等を経て、平成2年監査法人トーマツとなる)入所 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 有限責任監査法人トーマツ退所 公認会計士鈴木欽哉事務所開設(現職) 双信電機株式会社社外監査役(現職) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現職)	(注)5	5
計							643

- (注) 1 平成30年6月20日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
議長 小泉裕一氏、委員 高木権之助氏、委員 山下和彦氏、委員 鈴木欽哉氏
- 3 取締役 高木権之助氏、山下和彦氏、鈴木欽哉氏は社外取締役であります。
- 4 監査等委員以外の取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員である取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(A) 企業統治の体制の概要

当社は、平成30年6月20日開催の定時株主総会をもって、会社法上の機関設計を監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に変更しました。

ア．当社取締役会は、取締役7名（うち、監査等委員である取締役が4名）中3名（うち、監査等委員である取締役が3名）の社外取締役ににより構成されています。

取締役会においては、当社グループの事業に精通した取締役ににより経営の効率化を図る一方、専門的知識と豊富な経験を有した社外取締役ににより監査・監督機能を充実させることで、経営の健全性強化を図っております。

なお、当社の取締役会は全て男性で構成されております。

イ．当社および当社グループ経営に関わる重要事項は、法令または定款の定める事項のほか、取締役会規程のもと、「取締役会」（原則月1回以上）において意思決定を行っております。取締役会での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長のもと、業務担当取締役、各執行役員らが迅速に遂行しております。

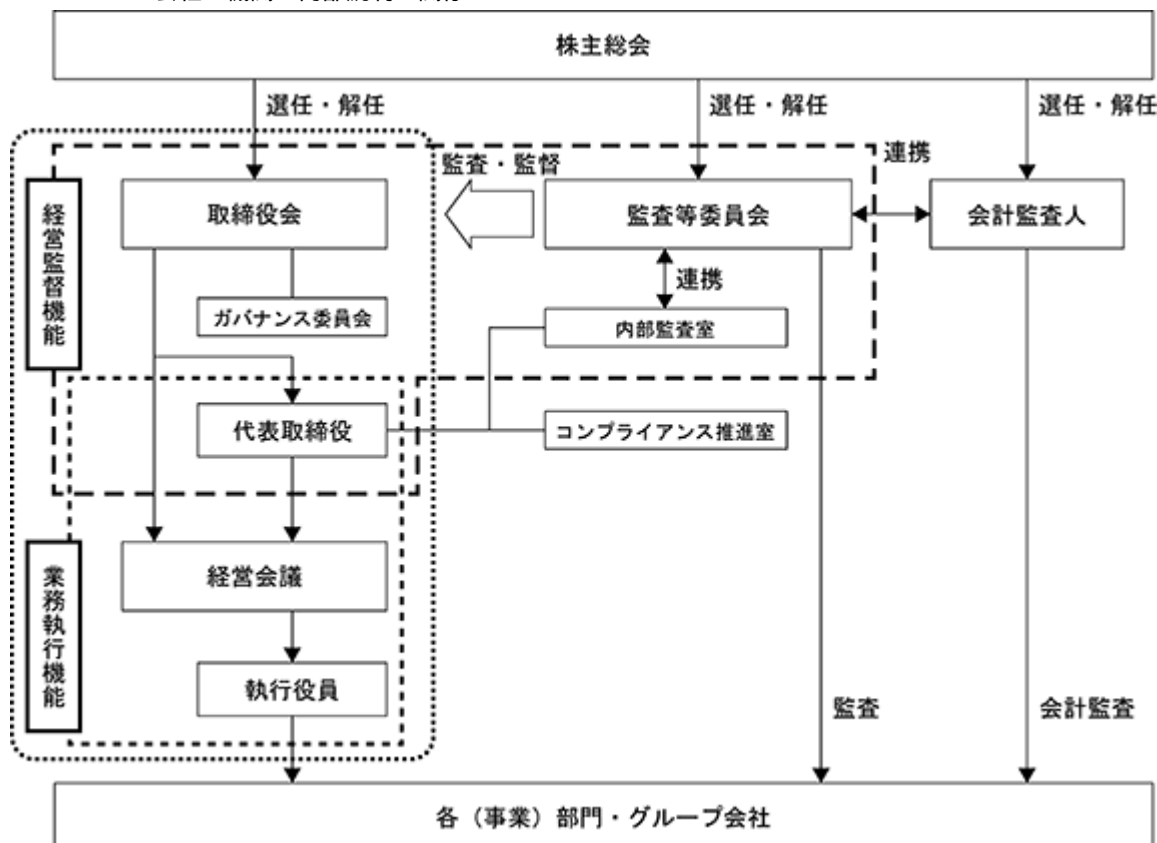
また、取締役会の機能強化と迅速な意思決定を図るため、経営に係わる方針および業務執行に関する重要事項、経営会議規程のもと、社内の取締役、および執行役員で構成する「経営会議」（原則月1回以上）において協議決定しております。

なお、定款の定め及び取締役会の決議に従い、重要な業務執行の全部ないし一部を特定の取締役に委任できる体制を整備することにより、経営上の迅速な意思決定と機動的な業務執行を可能とするとともに、取締役会の役割を経営監督することを可能としております。

ウ．当社は、平成28年6月より執行役員制度およびガバナンス委員会を導入しております。執行役員制度においては取締役会の役割から「業務執行機能」を分離し、「意思決定・監督機能」に集中させることを目的とする一方、ガバナンス委員会設置においてはその構成員を社外役員中心とすることで「経営の透明性確保」を目的とし、ガバナンス強化・充実を図っております。

以上に述べた当社の企業統治の体制を図で示すと、以下のとおりです。

会社の機関・内部統制の関係



(B) 企業統治の体制を採用する理由

当社は経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立するとともに、経営の透明性を高める観点から、経営監視体制の強化と有効性の確保に努めることが重要であると認識し、現体制を採用しております。

(C) 内部統制システムの整備の状況

当社および当社グループのコンプライアンス行動指針を定め、法令を遵守することはもとより、社会規範を尊重し、良識ある企業活動を行うことを企業倫理としております。また、コンプライアンス教育を通じ、当社および当社グループ会社の役員及び従業員に周知徹底しております。

業務執行において、各部門長は、業務上の法令違反行為または法令適合性の疑問が生じた行為は、速やかに、コンプライアンス推進室に報告する義務を負っています。このコンプライアンス推進室では、コンプライアンス教育により遵法意識の浸透及び向上を図っており、さらに、内部通報制度を設け、社内外に相談窓口を設置しております。

さらに、当社は金融商品取引法による内部統制監査制度に対応するため、内部監査室に設置された内部統制事務局がその構築・運用を行い、内部監査室が有効性の評価を推進しております。

なお、当社は、監査等委員会設置会社への移行に伴い、取締役会において「内部統制システムの基本方針一部改訂」を決議しております。

(D) リスク管理体制の整備の状況

内部統制事務局が、各部門に対しリスクヒアリングを実施し、リスクの見直し及びリスクの軽減化を図るとともに、リスク発見時に迅速に対応できるよう管理体制の整備に努めております。リスク管理に関する内容については、内部統制事務局へ報告し、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

(E) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループは、各社において経営の自主性および独立性を確立したうえで、当社と同様のコンプライアンス行動指針を定め、法令を遵守することはもとより、社会規範を尊重し、良識ある企業活動を行うことを企業倫理としております。

当社グループは、当社からの要求内容が法令上の疑義その他コンプライアンス上問題があると判断した場合においては、その従業員等が内部通報制度により各社または当社の社内外相談窓口に通報できる体制を整備しております。

内部監査及び監査等委員による監査の状況

監査等委員である取締役4名のうち1名は常勤監査等委員として常時勤務し、非常勤監査等委員3名も取締役会に参加するなど、業務執行を行う取締役の職務を十分に監視できる体制になっており、各事業所への監査も定期的に行うこととしております。また、監査等委員である取締役は会計監査人より会計監査の方法と結果の報告を受けるなど、相互連携に努めております。

内部統制の有効性の評価を含む内部監査については、内部監査室が選任したメンバーとともに各事業所において適正な業務執行がなされているかについて監査を行い、その結果を監査等委員会に定期的に報告することとし、監査等委員である取締役の監査との連携を図っております。また、取締役会に適宜報告し、社外役員とも意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任し、定期的に当社グループ全体への監査が実施されております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は森谷和正氏、松浦竜人氏の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他12名であります。

社外役員

(A) 社外取締役に関する事項

当社では、社外取締役3名全員が監査等委員である取締役となります。

高木権之助氏は、弁護士として企業法務に精通し、企業経営の健全性を確保する十分な知識と高い見識を有していることから、監査・監督機能の向上に尽力いただき、当社取締役会の適切な意思決定へもその知見を反映いただくため、監査等委員である取締役として選任しております。

山下和彦氏は、エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア株式会社の取締役副社長を務められるなど、企業経営の経験に基づく高い見識と健全性を確保する十分な知識を有していることから、監査・監督機能の向上に尽力いただき、当社取締役会の適切な意思決定へもその知見を反映いただくため、監査等委員である取締役として選任しております。

鈴木欽哉氏は、公認会計士として財務及び会計に関する豊富な知識・経験を有していることから、監査・監督機能の向上に尽力いただき、当社取締役会の適切な意思決定へもその知見を反映いただくため、監査等委員である取締役として選任しております。

(B) 独立役員の確保の状況

当社は、当社の経営陣から独立した中立の存在を保つための基準として、平成27年5月20日開催の取締役会において以下の内容の「社外役員の独立性に関する基準」を決議しており、当該基準を満たす者を独立役員としております。

当社の社外役員の独立性については、法令及び金融商品取引所規則が求める独立役員の基準に加え、当社独自の観点から以下のいずれにも該当することなく、当社の経営陣から独立した中立の存在でなければならないと定めております。

1. 現在および過去5年間において、当社及び子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員、その他重要な使用人（以下、取締役等という。）となっていない者
2. 当社および子会社の取締役等の二親等内の親族でない者
3. 当社の前年度期末の発行済株式総数の10%以上を保有する企業及び団体、若しくは当社が前年度期末の発行済株式総数の10%以上を保有する企業及び団体に所属したことがない者
4. 現在および過去5年間において、当社グループの主要な取引先企業（当社の前年度連結売上高の2%以上の金額）の取締役等となっていない者
5. 現在および過去5年間において、当社グループの主要な取引先（連結総資産の2%以上に相当する金額の借入先）の取締役等となっていない者
6. 現在および過去5年間において、当社及び子会社より役員報酬以外に年額700万円を超える報酬を受領したことがない者

当社は監査等委員である社外取締役高木権之助氏、同山下和彦氏および同鈴木欽哉氏の計3名を東京証券取引所が指定を義務づける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

役員の報酬等

(A) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	75,186	69,765		5,421		4
監査役 (社外監査役を除く。)	13,800	13,800				1
社外役員	22,200	22,200				5

(注) 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

(B) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、平成30年6月20日開催の第92回定時株主総会において年額1億80百万円以内と決議いただいております。

また、監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成30年6月20日開催の第92回定時株主総会において年額48百万円以内と決議いただいております。

なお、算定方法の決定に関しては、業績等を勘案し、報酬に関する諮問機関であるガバナンス委員会(任意機関)での議論を得たうえ、取締役会及び監査等委員会によりそれぞれ決議・協議されております。

株式の保有状況

(A) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 3,221,885千円

(B) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
シチズン時計(株)	1,119,300	799,180	取引の強化・株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	120,897	466,662	取引の維持・株式の安定化
A G S(株)	200,000	367,200	取引の維持・株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	88,000	355,960	取引の強化・株式の安定化
(株)武蔵野銀行	60,000	198,000	取引の維持・株式の安定化
(株)りそなホールディングス	251,100	150,132	取引の強化・株式の安定化
(株)ユーシン	157,750	115,315	取引の維持・株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	139,000	97,258	取引の維持・株式の安定化
(株)C & Gシステムズ	210,100	90,132	取引の維持・株式の安定化
ダイコク電機(株)	13,000	21,632	取引の強化・株式の安定化
上新電機(株)	5,000	5,680	取引の強化・株式の安定化
(株)ビックカメラ	2,361	2,415	取引の強化・株式の安定化

(注) シチズンホールディングス(株)は、平成28年10月1日にシチズン時計(株)に商号変更しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
シチズン時計(株)	1,119,300	855,145	事業関係及び取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	120,897	520,703	金融取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	88,000	392,304	金融取引関係の維持・強化
武蔵野銀行(株)	60,000	201,300	金融取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	251,100	141,118	金融取引関係の維持・強化
(株)ユーシン	157,750	119,259	事業関係及び取引関係の維持・強化
(株)C & Gシステムズ	210,100	102,318	事業関係及び取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	139,000	96,883	金融取引関係の維持・強化
ダイコク電機(株)	13,000	22,893	事業関係及び取引関係の維持・強化
上新電機(株)	2,500	9,712	事業関係及び取引関係の維持・強化
(株)ビックカメラ	2,467	4,129	事業関係及び取引関係の維持・強化

責任限定契約の概要

当社は、非業務執行者が期待される役割を十分発揮できるよう会社法第427条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低責任限度額であります。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

(A) 取締役の定数

当社の取締役は、監査等委員でない取締役を10名以内、監査等委員である取締役を4名以内とする旨定款に定めております。

(B) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(A) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(B) 取締役の責任免除

当社は、積極的な意思決定と業務執行を可能とするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(C) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51		44	
連結子会社				
計	51		44	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の見積もり等の妥当性を検討したうえ決定することを方針としております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,040	9,497
受取手形及び売掛金	5,808	5,559
電子記録債権	2,218	1,843
有価証券	1,000	1,000
たな卸資産	² 7,692	² 7,460
前払費用	145	154
繰延税金資産	182	104
その他	388	602
貸倒引当金	104	224
流動資産合計	28,370	25,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,635	10,443
減価償却累計額	7,345	7,436
建物及び構築物(純額)	3,290	3,006
機械装置及び運搬具	7,708	7,935
減価償却累計額	5,324	5,640
機械装置及び運搬具(純額)	2,384	2,295
工具、器具及び備品	6,765	6,840
減価償却累計額	6,305	6,362
工具、器具及び備品(純額)	459	477
土地	2,095	2,092
建設仮勘定	130	111
有形固定資産合計	8,359	7,983
無形固定資産		
のれん	1,759	1,388
ソフトウェア	517	288
その他	146	221
無形固定資産合計	2,423	1,898
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 3,534	¹ 3,327
長期貸付金	105	101
破産更生債権等	0	5
信託建物及び構築物	1,140	1,140
減価償却累計額	749	772
信託建物及び構築物(純額)	391	368
信託土地	33	33
繰延税金資産	286	220
退職給付に係る資産	315	367
その他	805	839
貸倒引当金	106	107
投資その他の資産合計	5,367	5,156
固定資産合計	16,150	15,039
資産合計	44,521	41,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,537	3,205
短期借入金	327	312
1年内返済予定の長期借入金	649	245
未払金	790	791
未払費用	375	352
未払法人税等	306	355
賞与引当金	191	221
役員賞与引当金	12	17
その他	314	340
流動負債合計	6,504	5,841
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	337	86
繰延税金負債	116	199
退職給付に係る負債	822	753
その他	475	380
固定負債合計	6,753	6,419
負債合計	13,258	12,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	9,806	9,806
利益剰余金	6,858	7,112
自己株式	171	2,492
株主資本合計	28,866	26,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	879	796
為替換算調整勘定	1,635	1,205
退職給付に係る調整累計額	118	25
その他の包括利益累計額合計	2,397	1,977
純資産合計	31,263	28,775
負債純資産合計	44,521	41,036

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	33,332	31,516
売上原価	1, 3 24,984	1, 3 23,473
売上総利益	8,348	8,043
販売費及び一般管理費	2, 3 7,497	2, 3 7,048
営業利益	851	995
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	137	94
受取賃貸料	204	187
信託収入	185	173
その他	95	131
営業外収益合計	630	593
営業外費用		
支払利息	50	44
出向費用	86	141
賃貸費用	76	84
信託費用	69	89
為替差損	182	43
その他	59	53
営業外費用合計	525	456
経常利益	956	1,131
特別利益		
固定資産売却益	4 165	4 1
投資有価証券売却益	342	273
負ののれん発生益	7 49	-
特別利益合計	557	274
特別損失		
固定資産処分損	6 12	6 12
固定資産売却損	-	5 5
減損損失	8 336	8 88
事業撤退損	9 595	-
その他	35	-
特別損失合計	980	106
税金等調整前当期純利益	533	1,300
法人税、住民税及び事業税	561	587
法人税等調整額	29	180
法人税等合計	531	768
当期純利益	1	531
親会社株主に帰属する当期純利益	1	531

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	1	531
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	156	83
為替換算調整勘定	230	430
退職給付に係る調整額	91	93
その他の包括利益合計	17	420
包括利益	19	111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19	111

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,372	13,681	7,145	3,460	29,739
当期変動額					
剰余金の配当			288		288
親会社株主に帰属する当期純利益			1		1
自己株式の消却		3,875		3,875	-
自己株式の取得				585	585
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,875	286	3,289	872
当期末残高	12,372	9,806	6,858	171	28,866

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	722	1,866	210	2,379	32,118
当期変動額					
剰余金の配当					288
親会社株主に帰属する当期純利益					1
自己株式の消却					-
自己株式の取得					585
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	230	91	17	17
当期変動額合計	156	230	91	17	855
当期末残高	879	1,635	118	2,397	31,263

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,372	9,806	6,858	171	28,866
当期変動額					
剰余金の配当			278		278
親会社株主に帰属する当期純利益			531		531
自己株式の取得				2,321	2,321
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	253	2,321	2,067
当期末残高	12,372	9,806	7,112	2,492	26,798

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	879	1,635	118	2,397	31,263
当期変動額					
剰余金の配当					278
親会社株主に帰属する当期純利益					531
自己株式の取得					2,321
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83	430	93	420	420
当期変動額合計	83	430	93	420	2,487
当期末残高	796	1,205	25	1,977	28,775

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		533		1,300
減価償却費		1,300		1,252
減損損失		336		88
のれん償却額		327		318
事業撤退損		595		-
負ののれん発生益		49		-
貸倒引当金の増減額(は減少)		90		126
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		62		64
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		6		2
賞与引当金の増減額(は減少)		10		28
役員賞与引当金の増減額(は減少)		2		5
受取利息及び受取配当金		144		101
支払利息		50		44
為替差損益(は益)		57		5
固定資産処分損益(は益)		12		12
固定資産売却損益(は益)		165		4
投資有価証券売却損益(は益)		342		273
投資有価証券評価損益(は益)		0		-
売上債権の増減額(は増加)		371		508
たな卸資産の増減額(は増加)		49		159
仕入債務の増減額(は減少)		519		233
未払消費税等の増減額(は減少)		44		32
その他の資産の増減額(は増加)		92		236
その他の負債の増減額(は減少)		15		74
小計		2,894		2,971
利息及び配当金の受取額		144		101
利息の支払額		51		44
法人税等の支払額		567		535
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,420		2,492
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		1,000		-
有形固定資産の取得による支出		1,270		878
有形固定資産の売却による収入		307		0
無形固定資産の取得による支出		36		147
投資有価証券の取得による支出		7		2
投資有価証券の売却等による収入		812		363
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		39		-
貸付金の回収による収入		5		4
その他		11		8
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,161		652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	17	2
長期借入れによる収入	72	-
長期借入金の返済による支出	807	641
社債の償還による支出	50	-
自己株式の取得による支出	586	2,321
配当金の支払額	288	278
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,677	3,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	142
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	528	1,543
現金及び現金同等物の期首残高	11,569	11,040
現金及び現金同等物の期末残高	11,040	9,497

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社である東北リズム株式会社・株式会社プリテック・リズム協伸株式会社・リズムサービス株式会社・リズム開発株式会社・RHYTHM U.S.A., INC.・RHYWACO(H.K.)CO.,LTD.・RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.・RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.・RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.・KYOSHIN VIETNAM CO.,LTD.・KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD.・RHYTHM KYOSHIN HANOI CO.,LTD.・PT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIAの14社は全て連結の範囲に含まれておりま

す。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社であるKOREA RHYTHM LTD.は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引

時価法によっております。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～13年
工具、器具及び備品	2～20年

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

投資その他の資産(信託建物及び構築物)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

信託建物及び構築物	8～34年
-----------	-------

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結子会社においては、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

2社を除く連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	32百万円	32百万円

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	4,547百万円	4,240百万円
仕掛品	1,683百万円	1,660百万円
原材料及び貯蔵品	1,461百万円	1,559百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	20百万円	45百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
梱包費、運送費	823百万円	765百万円
広告宣伝費	553百万円	462百万円
支払手数料	628百万円	565百万円
退職給付費用	135百万円	140百万円
給料	1,848百万円	1,737百万円
賞与引当金繰入額	41百万円	47百万円
賞与	220百万円	221百万円
役員報酬	298百万円	319百万円
役員賞与引当金繰入額	12百万円	11百万円
旅費、通信費	254百万円	256百万円
減価償却費	324百万円	331百万円
賃借料	230百万円	214百万円
貸倒引当金繰入額	96百万円	130百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	178百万円	131百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	23百万円	- 百万円
土地	142百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具等	- 百万円	1百万円
計	165百万円	1百万円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具等	- 百万円	5百万円
計	- 百万円	5百万円

6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品等	12百万円	6百万円
機械装置及び運搬具等	- 百万円	5百万円
計	12百万円	12百万円

7 負ののれん発生益

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結子会社である株式会社プリテックの全株式の取得によるものです。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

8 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
栃木県芳賀郡益子町	事業用資産	建物及び構築物、工具・器具及び備品等	336

(2) グルーピングの方法

原則として、報告セグメントを基礎とした各社の事業単位でグルーピングしております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当社の電子事業において、市場環境の変化により収益力の低下が継続している為、今後の見通しを検討した結果、将来キャッシュ・フローの回収が見込めない事業用資産について、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
栃木県芳賀郡益子町	事業用資産	建物及び構築物、工具・器具及び備品等	16
福島県会津若松市	事業用資産	建物及び構築物	72

(2) グルーピングの方法

原則として、報告セグメントを基礎とした各社の事業単位でグルーピングしております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

栃木県芳賀郡益子町に所有する事業用資産については、当社の電子事業において市場環境の変化により収益力の低下が継続している為、今後の見通しを検討した結果、将来キャッシュ・フローの回収が見込めない事から帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、ゼロとして評価しております。

福島県会津若松市に所有する事業用資産については、当連結会計年度において建替えの意思決定をした為、解体予定の当該資産グループの帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、ゼロとして評価しております。

9 事業撤退損

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

事業撤退損は、当社連結子会社であるRHYWACO(H.K.)CO.,LTDの海外ウォッチ販売事業からの撤退に伴う損失であります。

(撤退損の内訳)

棚卸資産評価損	235百万円
長期前払費用の減損	80百万円
その他事業撤退関連費用	279百万円

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	590百万円	136百万円
組替調整額	342	273
税効果調整前	247	136
税効果額	90	53
その他有価証券評価差額金	156	83
為替換算調整勘定：		
当期発生額	230	430
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	230	430
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	39	74
組替調整額	86	106
税効果調整前	125	180
税効果額	34	87
退職給付に係る調整額	91	93
その他の包括利益合計	17	420

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	117,178,939	-	23,328,000	93,850,939

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 23,328,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,014,681	3,343,757	23,328,000	1,030,438

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 3,328,000株

単元未満株式の買取りによる増加 15,757株

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 23,328,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	288	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	278	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,850,939	-	84,465,846	9,385,093

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

株式の併合による減少 84,465,846株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,030,438	1,018,894	927,395	1,121,937

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,015,776株

単元未満株式の買取りによる増加 3,118株

減少数の内訳は、次の通りであります。

株式の併合による減少 927,395株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	278	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	247	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月21日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	11,040百万円	9,497百万円
現金及び現金同等物	11,040百万円	9,497百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	91	104
1年超	344	130
合計	436	235

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでの資金運用については、安全性の高い金融資産で運用を行うこととしております。なお、後述するリスクを回避する目的といたしまして、デリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、合同運用指定金銭信託や業務上の関係を有する企業等の株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

また、営業債権債務の一部には、輸出入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は主に投資目的の資金調達であり、固定金利であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスク回避を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、業務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。

デリバティブ取引については、取引権限や取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、業務部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経営会議及び取締役会に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき業務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、余裕を持った資金を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,040	11,040	
(2) 受取手形及び売掛金	5,808	5,808	
(3) 電子記録債権	2,218	2,218	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	3,732	3,732	
資産計	22,798	22,798	
(1) 支払手形及び買掛金	3,537	3,537	
(2) 社債	5,000	5,039	39
(3) 長期借入金(一年以内返済予定を含む)	987	988	1
負債計	9,524	9,564	40

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,497	9,497	
(2) 受取手形及び売掛金	5,559	5,559	
(3) 電子記録債権	1,843	1,843	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	3,538	3,538	
資産計	20,437	20,437	
(1) 支払手形及び買掛金	3,205	3,205	
(2) 社債	5,000	5,031	31
(3) 長期借入金(一年以内返済予定を含む)	331	331	0
負債計	8,536	8,568	31

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は合同運用指定金銭信託であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金(一年以内返済予定分を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	789	789
投資事業有限責任組合	13	
合計	802	789

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,040			
受取手形及び売掛金	5,808			
電子記録債権	2,218			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	1,000			
合計	20,067			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,497			
受取手形及び売掛金	5,559			
電子記録債権	1,843			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	1,000			
合計	17,899			

4 長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	649	247	47	38	3	
社債				2,000		3,000
合計	649	247	47	2,038	3	3,000

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	245	45	37	3		
社債			2,000		3,000	
合計	245	45	2,037	3	3,000	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,444	1,427	1,016
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	2,444	1,427	1,016
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	288	299	11
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	1,000	1,000	
	小計	1,288	1,299	11
合計		3,732	2,727	1,004

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額769百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,538	1,669	868
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	2,538	1,669	868
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,000	1,000	
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
		社債		
	その他			
	(3) その他	1,000	1,000	
	小計	1,000	1,000	
合計		3,538	2,669	868

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額756百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	799	342	
合計	799	342	

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	333	273	
合計	333	273	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

重要なデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

重要なデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社につきましては、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を有し、さらに、確定拠出型の制度である確定拠出年金制度を設けております。

連結子会社につきましては、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている連結子会社が2社ありますが、その他の連結子会社につきましては、主に退職一時金制度を有しております。

また、上記の制度に加え、確定拠出型制度である中小企業退職金共済制度を有している子会社があります。

なお、連結子会社につきましては、2社を除き退職給付債務及び退職給付費用の算定において簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,619	2,548
勤務費用	187	181
利息費用	23	24
数理計算上の差異の発生額	96	1
退職給付の支払額	186	189
その他	1	20
退職給付債務の期末残高	2,548	2,542

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	2,350	2,358
期待運用収益	48	41
数理計算上の差異の発生額	57	72
事業主からの拠出額	185	174
退職給付の支払額	169	181
年金資産の期末残高	2,358	2,466

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	303	317
退職給付費用	47	27
退職給付の支払額	13	13
制度への拠出額	19	19
その他	0	1
退職給付に係る負債の期末残高	317	310

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,877	2,841
年金資産	2,667	2,762
	209	78
非積立型制度の退職給付債務	297	329
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	507	408
退職給付に係る負債	822	753
退職給付に係る資産	315	367
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	507	385

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	188	180
利息費用	23	24
期待運用収益	48	41
数理計算上の差異の費用処理額	86	96
簡便法で計算した退職給付費用	47	27
確定給付制度に係る退職給付費用	298	287

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	125	180
合計	125	180

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	153	46
合計	153	46

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	24%	26%
株式	26%	24%
一般勘定	49%	48%
その他	1%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	主として 0.4%	主として 0.4%
長期期待運用収益率	主として 2.5%	主として 2.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度47百万円、当連結会計年度44百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	55百万円	72百万円
貸倒引当金	34 "	33 "
退職給付に係る負債	170 "	171 "
たな卸資産評価損	124 "	139 "
固定資産処分損	17 "	19 "
投資有価証券評価損	688 "	683 "
繰越欠損金	416 "	333 "
未実現利益	39 "	16 "
資産除去債務	45 "	46 "
減損損失	162 "	172 "
その他	245 "	200 "
繰延税金資産小計	2,000百万円	1,888百万円
評価性引当額	1,334 "	1,486 "
繰延税金資産合計	666百万円	401百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	125百万円	71百万円
その他	188 "	204 "
繰延税金負債合計	313百万円	276百万円
繰延税金資産(負債)の純額	352百万円	125百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	182百万円	104百万円
固定資産 - 繰延税金資産	286 "	220 "
流動負債 - 繰延税金負債		
固定負債 - 繰延税金負債	116百万円	199百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実行税率 (調整)	30.7%	30.7%
評価性引当額	18.3%	17.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8%	2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	0.6%
住民税均等割等	3.8%	1.8%
国内外税率差異	7.4%	5.2%
外国税額	3.4%	1.7%
のれん償却	18.8%	7.5%
負ののれん発生益	2.9%	%
過年度法人税等	3.1%	1.1%
未実現利益の税効果未認識	4.3%	1.0%
在外子会社の留保利益	1.3%	0.2%
関係会社株式取得関連費用	2.7%	%
その他	3.0%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	99.7%	59.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において米国税制改革法「The Tax Cuts and Jobs Act of 2017」が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以降の連邦法人所得税率が現行の35.0%から21.0%に引き下げられました。

この改正による当連結会計年度における影響額は、固定資産の繰延税金資産の金額が16百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、埼玉県、栃木県、長野県及びその他地域において、賃貸用の土地建物を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は244百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、また土地の売却益が142百万円(固定資産売却益を特別利益に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は187百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,279	1,147
期中増減額	132	25
期末残高	1,147	1,122
期末時価	3,235	2,930

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は土地等の売却(99百万円)、減価償却(32百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は設備の取得(9百万円)、主な減少額は減価償却(32百万円)であります。
- 3 期末の時価は、主として鑑定人による鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについてそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「時計事業」、「接続端子事業」、「プレジジョン事業」及び「電子事業」の4つを報告セグメントとしております。

「時計事業」は、掛時計・置時計・目覚時計、デジタル時計、設備時計、ムーブメントなどのクロックおよびUSBファン、防災行政ラジオなどの製造販売をしております。

「接続端子事業」は、タブ端子・テーピング端子・端子台など、自動車、太陽光発電、電動アシスト自転車や家電製品に使用される接続端子等の製造販売をしております。

「プレジジョン事業」は、産業機械、光学機器、事務・通信機器、自動車、時計等に使用される精密部品、および高難度精密金型の製造販売をしております。

「電子事業」は、電子機器などのEMS、情報関連機器、車載関連機器、加飾複合品などの製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 第1四半期連結累計期間より、事業セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前第4四半期連結累計期間の報告セグメントの記載順序を同様に変更しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	接続端子事業	プレジジョン 事業	電子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,466	8,063	6,217	7,235	32,982	349	33,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	0	85	15	127	813	940
計	11,493	8,063	6,302	7,250	33,110	1,162	34,273
セグメント利益	10	797	383	71	1,263	57	1,320
セグメント資産	8,491	11,279	4,475	3,496	27,743	1,255	28,998
その他の項目							
減価償却費	282	336	272	56	948	45	993
のれんの償却額	-	327	-	-	327	-	327
負ののれん発生益	-	-	49	-	49	-	49
減損損失	-	-	-	336	336	-	336
事業撤退損	595	-	-	-	595	-	595
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	232	256	239	68	797	481	1,278

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	接続端子事業	プレジジョン 事業	電子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,220	8,984	6,506	5,435	31,146	370	31,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	1	53	13	93	736	830
計	10,245	8,985	6,559	5,449	31,240	1,106	32,347
セグメント利益又は損失 ()	52	929	701	259	1,319	55	1,375
セグメント資産	8,137	11,220	4,345	2,664	26,367	1,238	27,605
その他の項目							
減価償却費	241	332	300	4	878	57	935
のれんの償却額	-	318	-	-	318	-	318
負ののれん発生益	-	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	7	16	24	64	88
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	158	385	219	143	907	3	910

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,110	31,240
「その他」の区分の売上高	1,162	1,106
セグメント間取引消去	940	830
連結財務諸表の売上高	33,332	31,516

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,263	1,319
「その他」の区分の利益	57	55
セグメント間取引消去	1	30
全社費用(注)	463	439
棚卸資産の調整額	6	28
連結財務諸表の営業利益	851	995

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,743	26,367
「その他」の区分の資産	1,255	1,238
全社資産(注)	15,763	13,676
その他の調整額	240	245
連結財務諸表の資産合計	44,521	41,036

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	948	878	45	57	306	317	1,300	1,252
のれんの償却費	327	318					327	318
負ののれん発生益	49						49	
減損損失	336	24		64			336	88
事業撤退損	595						595	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	797	907	481	3	29	115	1,307	1,026

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ベトナム	その他	合計
19,878	703	4,800	7,950	33,332

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	インドネシア	その他	合計
4,452	2,018	1,605	283	8,359

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ベトナム	その他	合計
18,391	701	4,617	7,806	31,516

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	インドネシア	その他	合計
4,369	1,871	1,466	275	7,983

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	時計事業	接続端子事業	プレジジョン事業	電子事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額		327					327
当期末残高		1,759					1,759

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	時計事業	接続端子事業	プレジジョン事業	電子事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額		318					318
当期末残高		1,388					1,388

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

プレジジョン事業において、49百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、株式会社プリテックの全株式を取得し、連結子会化したことによるものです。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,368円18銭	3,482円43銭
1株当たり当期純利益金額	0円17銭	59円61銭

- (注) 1. 当社は平成29年10月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1	531
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1	531
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,389	8,924

(重要な後発事象)

自己株式消却

当社は、平成30年5月23日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを、下記のとおり決議いたしました。

- 消却する理由 : 株主価値向上を目的とし、将来の希薄化懸念を払拭すること。
- 消却する株式の種類 : 当社普通株式
- 消却する株式の数 : 1,000,000株(消却前の発行済株式総数の10.7%)
- 消却予定日 : 平成30年6月29日
- 消却後の発行済株式総数 : 8,385,093株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
リズム時計工業(株)	第1回無担保社債	平成27年 6月30日	2,000	2,000	0.45	無担保社債	平成32年 6月30日
"	第2回無担保社債	平成27年 6月30日	3,000	3,000	0.64	無担保社債	平成34年 6月30日
合計			5,000	5,000			

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		2,000		3,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	327	312	0.70	
1年以内に返済予定の長期借入金	649	245	0.85	
1年以内に返済予定のリース債務	1	3		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	337	86	1.50	平成32年12月～ 平成33年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2	8		平成33年7月～ 平成34年8月
合計	1,318	656		

(注) 1 「平均利率」は期中平均残高と支払利息額をもとに算定しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	45	37	3	
リース債務	2	2	2	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	7,699	15,828	24,376	31,516
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	180	382	1,137	1,300
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	75	191	680	531
1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	8.11	20.86	75.05	59.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	8.11	12.80	55.11	17.41

(注)当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,402	4,883
受取手形	244	255
売掛金	1 2,420	1 2,268
電子記録債権	913	368
有価証券	1,000	1,000
商品	93	100
製品	3,132	2,826
原材料	2	0
仕掛品	859	710
貯蔵品	61	59
前払費用	83	86
繰延税金資産	64	-
短期貸付金	1 533	1 451
未収入金	1 352	1 201
その他	1 70	1 284
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	16,234	13,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	550	469
機械装置及び運搬具	5	5
工具、器具及び備品	281	278
土地	1,363	1,362
建設仮勘定	41	15
有形固定資産合計	2,242	2,131
無形固定資産		
電話加入権	37	37
施設利用権	0	0
ソフトウェア	476	217
その他	-	79
無形固定資産合計	514	335
投資その他の資産		
投資有価証券	3,438	3,221
関係会社株式	9,676	9,676
長期貸付金	105	101
関係会社長期貸付金	839	654
信託建物及び構築物	391	368
信託土地	33	33
破産更生債権等	0	5
前払年金費用	42	31
その他	257	242
貸倒引当金	106	107
投資その他の資産合計	14,680	14,227
固定資産合計	17,437	16,695
資産合計	33,672	30,193

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	60	68
買掛金	1 1,098	1 890
1年内返済予定の長期借入金	600	200
未払金	1 282	1 288
未払費用	28	27
未払法人税等	14	54
前受金	36	12
預り金	1 148	1 125
役員賞与引当金	-	5
その他	1 81	1 17
流動負債合計	2,350	1,691
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	200	-
信託預り金	176	-
繰延税金負債	44	62
退職給付引当金	91	115
資産除去債務	150	149
その他	113	191
固定負債合計	5,776	5,518
負債合計	8,126	7,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金		
資本準備金	3,419	3,419
その他資本剰余金	6,387	6,387
資本剰余金合計	9,806	9,806
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,680	2,527
利益剰余金合計	2,680	2,527
自己株式	171	2,492
株主資本合計	24,688	22,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	857	769
評価・換算差額等合計	857	769
純資産合計	25,546	22,983
負債純資産合計	33,672	30,193

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 13,450	1 11,505
売上原価	1 9,845	1 8,515
売上総利益	3,604	2,990
販売費及び一般管理費	1, 2 3,778	1, 2 3,537
営業損失()	173	546
営業外収益		
受取利息	1 15	1 17
受取配当金	1 577	1 579
信託収入	185	173
受取賃貸料	1 310	1 294
その他	50	46
営業外収益合計	1,139	1,111
営業外費用		
支払利息	1 40	1 35
賃貸費用	162	145
信託費用	69	89
出向費用	1 128	1 167
為替差損	159	13
その他	22	12
営業外費用合計	582	463
経常利益	383	101
特別利益		
固定資産売却益	164	0
投資有価証券売却益	342	273
関係会社株式償還益	200	-
特別利益合計	707	273
特別損失		
固定資産処分損	9	3
関係会社株式売却損	331	-
減損損失	336	80
その他	0	-
特別損失合計	677	83
税引前当期純利益	413	291
法人税、住民税及び事業税	75	27
法人税等調整額	37	138
法人税等合計	37	166
当期純利益	376	125

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,372	3,419	10,262	13,681	2,592	2,592
当期変動額						
剰余金の配当					288	288
当期純利益					376	376
自己株式の消却			3,875	3,875		
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	3,875	3,875	88	88
当期末残高	12,372	3,419	6,387	9,806	2,680	2,680

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,460	25,186	705	705	25,891
当期変動額					
剰余金の配当		288			288
当期純利益		376			376
自己株式の消却	3,875	-			-
自己株式の取得	585	585			585
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			152	152	152
当期変動額合計	3,289	497	152	152	345
当期末残高	171	24,688	857	857	25,546

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,372	3,419	6,387	9,806	2,680	2,680
当期変動額						
剰余金の配当					278	278
当期純利益					125	125
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	153	153
当期末残高	12,372	3,419	6,387	9,806	2,527	2,527

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	171	24,688	857	857	25,546
当期変動額					
剰余金の配当		278			278
当期純利益		125			125
自己株式の取得	2,321	2,321			2,321
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			88	88	88
当期変動額合計	2,321	2,474	88	88	2,562
当期末残高	2,492	22,214	769	769	22,983

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ取引

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～13年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 投資その他の資産(信託建物及び構築物)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

信託建物及び構築物	8～34年
-----------	-------

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,081百万円	817百万円
短期金銭債務	394百万円	359百万円

2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

前事業年度 (平成29年3月31日)				当事業年度 (平成30年3月31日)			
RHYTHM CO.,LTD.	PRECISION VIETNAM	514百万円		RHYTHM CO.,LTD.	PRECISION VIETNAM	444百万円	
	計	514百万円			計	444百万円	

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	535百万円	536百万円
仕入高	4,417百万円	4,670百万円
その他営業費用	581百万円	518百万円
営業取引以外の取引による取引高	600百万円	634百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度30%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払手数料	509百万円	491百万円
運送費	407百万円	390百万円
広告費宣伝費	303百万円	321百万円
給料	808百万円	706百万円
賞与	151百万円	131百万円
役員報酬	144百万円	148百万円
役員賞与引当金繰入額	百万円	5百万円
退職給付費用	94百万円	94百万円
福利厚生費	189百万円	167百万円
減価償却費	287百万円	282百万円
賃借料	134百万円	123百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	5百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,643百万円、関連会社株式32百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,643百万円、関連会社株式32百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	14百万円	25百万円
たな卸資産評価損	92 "	111 "
固定資産処分損	17 "	16 "
未払事業税	13 "	13 "
貸倒引当金	32 "	33 "
投資有価証券評価損	688 "	683 "
関係会社株式評価損	33 "	33 "
関係会社株式譲渡損	144 "	144 "
関係会社債権償却損	190 "	190 "
資産除去債務	45 "	45 "
減損損失	112 "	121 "
その他	49 "	75 "
繰延税金資産小計	1,436百万円	1,495百万円
評価性引当額	1,294 "	1,495 "
繰延税金資産合計	141百万円	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	118百万円	62百万円
その他	3 "	"
繰延税金負債合計	122百万円	62百万円
繰延税金資産(負債)の純額	19百万円	62百万円
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	64百万円	百万円
固定負債 - 繰延税金負債	44 "	62 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
評価性引当額	2.1%	69.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.5%	53.2%
住民税均等割等	4.0%	5.7%
過年度法人税等	3.8%	0.2%
外国税額控除	1.7%	4.0%
その他	0.8%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.0%	57.0%

(重要な後発事象)

自己株式消却

当社は、平成30年5月23日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 [連結財務諸表等]注記事項（重要な後発事象）」をご参照下さい。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (減損損失)	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物及び構築物	4,871	36	137 (64)	4,769	4,300	50	469
機械装置及び運搬具	422	16	24 (12)	414	408	3	5
工具、器具及び備品	4,848	80	25 (2)	4,903	4,625	79	278
土地	1,363		0 ()	1,362			1,362
建設仮勘定	41	51	78 ()	15			15
有形固定資産計	11,547	185	266 (80)	11,465	9,333	132	2,131
無形固定資産							
ソフトウェア	1,559	6	15	1,549	1,331	264	217
電話加入権	37			37			37
施設利用権	12			12	11	0	0
その他	80	79		159	80		79
無形固定資産計	1,689	85	15	1,758	1,423	265	335

(注) 当期中の主要な減少は、減損損失によるものであり、「当期減少額」欄の()に内数として記載していません。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	107	4	0	3	108
役員賞与引当金		5			5

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の理由は、債権回収によるもの3百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	当社が別途定める100株あたりの売買手数料 $\times \frac{\text{買取請求株式数}}{100\text{株}}$
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.rhythm.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)平成29年6月22日開催の第91回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更する旨承認可決されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第91期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第92期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月9日関東財務局長に提出。

第92期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月13日関東財務局長に提出。

第92期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

(5) 自己株券買付状況報告書

平成29年7月7日、平成29年8月4日、平成29年9月8日、平成29年10月6日、平成29年11月10日、平成29年12月8日、平成30年1月12日、平成30年2月9日、平成30年3月9日、平成30年4月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月20日

リズム時計工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 竜 人

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リズム時計工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、リズム時計工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月20日

リズム時計工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 竜 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リズム時計工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。